平成24年８月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年10月５日

上場会社名　　マルコ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　　9980　　ＵＲＬ　http://www.maruko.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）池田　豊治
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理部長　　（氏名）巻田　眞一郎　　ＴＥＬ　06-6233-5000

定時株主総会開催予定日　　平成24年11月28日　　配当支払開始予定日　平成24年11月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年11月29日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年８月期の業績（平成23年９月１日～平成24年８月31日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年８月期	16,551	△5.4	1,326	64.6	1,374	62.2	471	△65.3
23年８月期	17,502	△3.2	805	50.5	847	56.4	1,357	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年８月期	15.46	―	5.3	9.8	8.0
23年８月期	44.54	―	16.4	5.9	4.6

（参考）持分法投資損益　　24年８月期　　―百万円　　23年８月期　　―百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年８月期	13,799	9,063	65.7	297.36
23年８月期	14,292	8,878	62.1	291.29

（参考）自己資本　　24年８月期　　9,063百万円　　23年８月期　　8,878百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年８月期	△154	△19	308	4,029
23年８月期	2,816	△83	△1,979	3,894

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年８月期	―	2.50	―	5.50	8.00	243	18.0	2.9
24年８月期	―	4.00	―	4.00	8.00	243	51.7	2.7
25年３月期（予想）	―	―	―	4.00	4.00		67.7	

（注）当社は平成24年11月28日開催予定の定時株主総会にて「定款の一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の８月31日から３月31日に変更することを予定しております。

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年９月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	9,300	―	400	―	420	―	180	―	5.91

（注）平成25年３月期は決算期変更の経過期間となり、第２四半期（累計）は四半期報告書の提出がありませんので、予想数値は記載しておりません。また、通期については７ヶ月間（平成24年９月１日～平成25年３月31日）の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年８月期	32,047,071株	23年８月期	32,047,071株
②　期末自己株式数	24年８月期	1,566,736株	23年８月期	1,566,706株
③　期中平均株式数	24年８月期	30,480,356株	23年８月期	30,480,379株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．１「１．経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 1
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 2
（４）事業等のリスク …… 2
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 4
４．財務諸表 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
継続企業の前提に関する注記 …… 15
重要な会計方針 …… 15
表示方法の変更 …… 16
追加情報 …… 17
注記事項 …… 17
（貸借対照表関係） …… 17
（損益計算書関係） …… 17
（株主資本等変動計算書関係） …… 20
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（リース取引関係） …… 22
（金融商品関係） …… 23
（有価証券関係） …… 26
（デリバティブ取引関係） …… 27
（退職給付関係） …… 28
（ストック・オプション等関係） …… 29
（税効果会計関係） …… 29
（持分法損益等） …… 30
（資産除去債務関係） …… 30
（賃貸等不動産関係） …… 31
（セグメント情報等） …… 31
（関連当事者情報） …… 32
（１株当たり情報） …… 32
（重要な後発事象） …… 32
５．その他 …… 33
（１）役員の異動 …… 33
（２）仕入及び販売の状況 …… 34

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、欧州経済危機に端を発する世界経済不況により先進国経済が減速した影響や、円高が長期化することで輸出企業を中心にリストラが行われるなど厳しい状況となりました。混迷する政治の影響も受け回復基調にあった一般消費動向も再び足踏み状態となりました。

当社におきましては、上期は個人消費の低迷、買い控えなど需要が落ち込み非常に厳しい状況が続きましたが、下期に入り、基軸商品「カリーユ」の新色投入等の効果が上がり第４四半期には売上が回復いたしました。

このような状況のなか、テレビCM放映、女性雑誌とのコラボレーション、関西コレクション（ＫＡＮＳＡＩ ＣＯＬＬＥＣＴＩＯＮ）への出展など積極的に広告宣伝に努めてまいりました。また「体型補整の感動」「商品の素晴らしさ」を市場に訴え続け、最高のサービスでお客様の満足度アップが実現できるよう社員一同が努力を重ねるとともに、固定費の削減、店舗開発などの経費見直しも積極的に行いました。またミドルエイジ層顧客への販売強化を継続し、前期に２店舗出店したミドルエイジ層専門店を当期は更に４店舗出店いたしました。全体の店舗数は236店舗となっております。

これらの結果、通期では売上は165億51百万円（前年同期比5.4%減）となりましたが、退職金・退職年金制度の変更に伴う一時的な費用の減少（退職給付債務減少により発生する過去勤務債務を退職給付費用の減額として全額処理）が10億81百万円発生し、営業利益13億26百万円（前年同期比64.6%増）、経常利益13億74百万円（前年同期比62.2%増）となりました。第二物流センター売却に伴う減損損失１億74百万円等がありましたが、当期純利益は４億71百万円（前年同期比65.3%減）となりました。前期は特別利益として厚生年金代行返上益22億17百万円の計上を行っております。

次期は引き続き「体型補整の感動」を市場に訴え続けるとともに、広告宣伝を積極的に行い、顧客満足度を更に向上させて集客力を強化し、顧客数の拡大を図ります。また、その実行に不可欠な販売社員の教育の拡充を行ってまいります。更にミドルエイジ層顧客への販売促進を引き続き推進してまいります。これらにより、平成25年３月期の業績見通しは以下を予定しております。（次期は７ヶ月の変則決算を予定しております）

業績見通し	売上高	9,300百万円
	営業利益	400百万円
	経常利益	420百万円
	当期純利益	180百万円

(2) 財政状態に関する定性的情報

当事業年度末における資産合計は137億99百万円となり、前事業年度末に比べ、４億93百万円の減少となりました。

流動資産合計は55億95百万円となり、前事業年度末に比べ、１億50百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加、売掛金の増加、前払費用の増加、たな卸資産の減少及び前払金の減少の結果によるものであります。

固定資産合計は82億４百万円となり、前事業年度末に比べ、６億43百万円の減少となりました。これは主に、建物等の減価償却による減少、土地・建物等の減損損失計上による減少、繰延税金資産の減少及び電話加入権の売却による減少の結果によるものであります。

当事業年度末における負債合計は47億35百万円となり、前事業年度末に比べ、６億78百万円の減少となりました。

流動負債合計は43億44百万円となり、前事業年度末に比べ、50百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の増加、未払費用の増加、未払法人税等の減少、買掛金の減少及び未払消費税等の減少の結果によるものであります。

固定負債合計は３億91百万円となり、前事業年度末に比べ、６億28百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金の減少及び長期借入金の減少の結果によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は90億63百万円となり、前事業年度末に比べ、１億85百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、１億34百万円増加し、40億29百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は１億54百万円（前年同期は28億16百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益10億70百万円、未払費用の増加２億14百万円、たな卸資産の減少91百万円等による資金の増加、法人税等の支払額９億84百万円、退職給付引当金の減少３億87百万円及び仕入債務の減少３億61百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は19百万円（前年同期は83百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入60百万円、差入保証金の回収による収入21百万円による資金の増加、新規出店・移転改装等に伴う有形固定資産の取得による支出及び差入保証金の差入による支出68百万円及び無形固定資産の取得による支出21百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は３億８百万円（前年同期は19億79百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加９億円による資金の増加、配当金の支払２億87百万円及び長期借入金の返済による支出２億83百万円等よる資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年８月期	平成21年８月期	平成22年８月期	平成23年８月期	平成24年８月期
自己資本比率（%）	50.0	51.7	52.6	62.1	65.7
時価ベースの自己資本比率（%）	47.6	26.6	27.4	32.6	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	7.2	1.9	0.2	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	6.8	18.8	104.1	－

自己資本比率：自己資本 ／ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ／ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ／ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー ／ 利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注４）平成20年８月期及び平成24年８月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。基本的には業績に裏付けされた成果の配分を行う方針でありますが、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

このような基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、１株当たり４円（中間配当と合わせて年間８円）とし、平成24年11月28日開催予定の第35期定時株主総会において提案する予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、７ヶ月と短期であるため、１株当たり４円(普通配当)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、業績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項については、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

①経済状況、消費動向について

当社は、主として、婦人用体型補整下着（ファンデーション・ランジェリー）・ボディケア化粧品及び健康食品等（以下「商製品」といいます）を販売しておりますが、高機能かつ高額であるため、国内景気、消費所得の動向に影響を受けております。

日本国内における景気、金融や自然災害等による経済状況の変動や、これらの影響を受ける個人消費の低迷、商製品の仕入コストの増加が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害リスクについて

当社は、大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合には、被災地によって、本社、物流センター、営業店等の損壊による設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。特に全国営業店への商製品発送業務は奈良県の物流センターのみで行っており、当該物流センター付近で大規模な自然災害が発生した場合には、物流機能の停止による営業の停止、売上高の減少等が考えられ、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先に関するリスクについて

当社は、取引先の経営状況並びに信用度を確認する内部体制を敷いておりますが、取引先の予期せぬ経営破綻により、生産・販売計画どおりに推移せず、損失が発生する可能性があります。

また、当社は、商製品の大部分は伊藤忠商事㈱を通して購入しておりますが、当該商製品の製造は協力工場に委託しており、これらの協力工場において予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけることができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社の営業活動、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社は信販会社・カード会社と業務提携し、多くのお客様がお支払に際し、信販会社・カード会社をご利用いただいております。そのため、信販会社・カード会社との業務提携の解除、倒産等が発生した場合には、お客様の支払手段の選択肢が限られ、購買力低下により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④情報システム、情報セキュリティについて

当社は、事業を展開する上で機密情報、個人情報等を取扱っております。これらの情報について、従業員に対し、行動規範指針、各規程等を設けるとともに、情報セキュリティの強化等により、社内管理体制を徹底強化しておりますが、当社の管理システムへの不正侵入、コンピュータウィルス侵入あるいは、予期せぬ事態によって企業秘密情報、個人情報等の漏洩、自然災害・事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等による情報システムの停止等が発生した場合には、業務効率の低下を招くほか、当社の社会的信用に影響を与え、損害賠償責任の発生等により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等について

当社は、消費者契約法、個人情報の保護に関する法律、特定商取引に関する法律、割賦販売法、不当景品類及び不当表示防止法等を遵守して業務を遂行しておりますが、これらの各種法規制に違反する行為が生じた場合、または、これらの各種法規制基準がより一層強化される法改正が行われた場合には、社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスクについて

当社は、当社において開発した商製品、技術及び商標等について、特許権、実用新案権及び商標権等（以下「知的財産権」といいます）による保護に努めていますが、出願した知的財産権について、権利付与が認められない場合も考えられ、十分な保護が得られない可能性があります。また、今後、当社保有の知的財産権に関し、第三者からの侵害による訴訟提起、または当社が他社の知的財産権を侵害したことによる損害賠償、使用差止等の請求を受けた場合には、多額の訴訟費用または損害賠償費用等が発生する可能性もあり、当社の営業活動、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業展開におけるリスクについて

当社は、中国において店舗を出店し、今後も国外に向けて婦人用体型補整下着を中心とした事業を推進・展開してまいりますが、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、知的財産権訴訟、疫病等といったリスクが内在しており、このような問題が顕著化した場合には、国外における事業活動の継続が困難になることがあるため、当社の営業活動、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧レピュテーション（風評）リスクについて

当社は、全国の直営店舗において、商製品をご購入されたお客様に対して、カウンセリングやアフターケア（ボディメイク等）を行う等、お客様とのコミュニケーションを第一に考えた活動を行っておりますが、接客サービス等に関するインターネット掲示板等での誹謗中傷等の書き込みにより、ブランドイメージの低下が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年11月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「消費者重視」の基本方針のもと、「良い商品・正しい情報・誠実な人柄」の理念を実践してまいりました。日々、顧客満足度アップを念頭におき、お客様とのコミュニケーションを大切にし、体型補整コンサルティングを通じて、お客様に喜びと満足を提供いたします。今後もお客様との信頼関係を築きながら、付加価値の高いサービスと良い商製品を提供し、業績の拡充・拡大を図ってまいります。また、経営体質の強化を図り、経営効率の向上のため業務全般の見直し・改善を行い強固な経営基盤を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を高めるために、当社の現状から、成長性・収益性の指標として、売上高伸率と売上高営業利益率を重視しております。また、利益配分に関する方針に従い、長期的に安定した配当を実施してまいります。更に、健全なキャッシュ・フローの向上と財務体質の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的なビジョンとして「女性の美と健康」を掲げております。「お客様満足度No.1企業を目指して」を継続して実現するために、更なるお客様との信頼関係の構築、最高のサービスと上質素材を使った高機能商製品の提供を最優先の価値と考え、美と健康に関する分野を事業領域として成長基盤の構築を目指してまいります。

既存事業の強化のためには安定的な収益体制の店舗構築を図り、ミドルエイジ層顧客への拡大も推進してまいります。また、人材育成の徹底とコンプライアンス遵守の強化を軸に顧客満足度の向上を目指してまいります。

伊藤忠商事㈱のグループ企業の一員として、グループ各社とのコラボレーションを視野に入れた新市場の開拓と新販売ルートの開発に注力し、業容拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営ビジョンを踏まえ、当社といたしましては、下記の点を重要な課題と考えております。

① 顧客満足度の向上と集客力の強化

次期より新たに「顧客対策室」を新設し、顧客からの情報を収集・分析し、営業店舗での顧客目線に立ったサービスを徹底することにより、顧客満足度を向上させ、集客力強化を図ってまいります。また、テレビCMの継続、雑誌広告、関西コレクション（ＫＡＮＳＡＩ　ＣＯＬＬＥＣＴＩＯＮ）への出展等、当期に引き続き広告宣伝に力を入れてまいります。

② 教育の拡充

営業部門社員に対して顧客目線でのサービスの提供を更に徹底して出来るよう教育プログラムを継続して実施いたします。

③ 出店促進

市場分析を行い積極的に店舗出店を進めてまいります。

④ ミドルエイジ層顧客の拡大

担当専門職の拡充を図り、お客様に喜んで頂けるサービスの提供を行ってまいります。そのための店舗環境の整備・教育強化を継続しミドルエイジ層への拡大を推進いたします。

⑤ コンプライアンス遵守の徹底

社員教育を徹底し社内外でのコンプライアンス遵守を徹底してまいります。

⑥ 中国事業の展開

引き続き伊藤忠商事㈱と共同で中国事業の展開を推し進めてまいります。日本と同様に中国人女性に対し体型補整概念を訴え、大連一号店を基盤にした売上拡大を図ってまいります。

⑦ 個人情報の管理

当社は、直営店販売の特性上、多くの顧客情報を取扱っており、個人情報保護の観点より、今後も社内体制、教育を更に徹底し、個人情報の管理に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,894,805	4,029,679
売掛金	334,542	420,581
商品及び製品	509,254	388,868
貯蔵品	44,624	73,816
前払費用	145,876	166,828
繰延税金資産	479,571	495,620
その他	36,427	19,735
貸倒引当金	△273	△98
流動資産合計	5,444,828	5,595,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,651,719	5,443,742
減価償却累計額	△2,562,662	△2,543,541
建物（純額）	3,089,056	2,900,201
構築物	102,200	93,920
減価償却累計額	△62,626	△56,233
構築物（純額）	39,574	37,687
機械及び装置	254,865	254,305
減価償却累計額	△196,804	△203,895
機械及び装置（純額）	58,061	50,409
工具、器具及び備品	646,705	633,700
減価償却累計額	△574,626	△590,000
工具、器具及び備品（純額）	72,078	43,699
土地	4,467,448	4,297,609
リース資産	35,965	35,965
減価償却累計額	△14,052	△20,951
リース資産（純額）	21,912	15,013
有形固定資産合計	7,748,131	7,344,621
無形固定資産		
ソフトウエア	55,120	52,665
リース資産	33,938	22,283
電話加入権	121,080	67,133
その他	465	310
無形固定資産合計	210,604	142,391

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	12,494	11,414
長期前払費用	8,300	15,347
繰延税金資産	144,105	6,223
差入保証金	679,574	682,100
その他	47,248	4,800
貸倒引当金	△2,440	△2,440
投資その他の資産合計	889,283	717,446
固定資産合計	8,848,019	8,204,459
資産合計	14,292,848	13,799,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,427,700	※1 1,066,551
短期借入金	－	900,000
1年内返済予定の長期借入金	283,864	213,474
リース債務	19,988	19,988
未払金	199,863	191,798
未払費用	257,433	471,292
未払法人税等	959,062	448,395
前受金	217,768	195,264
預り金	64,087	69,184
賞与引当金	220,000	200,000
返品調整引当金	14,000	18,000
ポイント引当金	593,000	541,000
資産除去債務	812	2,686
未払消費税等	127,218	5,930
その他	9,902	966
流動負債合計	4,394,702	4,344,533
固定負債		
長期借入金	213,474	－
リース債務	42,222	22,233
退職給付引当金	432,917	45,066
資産除去債務	326,698	323,026
その他	4,236	960
固定負債合計	1,019,547	391,286
負債合計	5,414,249	4,735,819

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,729	2,332,729
資本剰余金		
資本準備金	2,195,452	2,195,452
資本剰余金合計	2,195,452	2,195,452
利益剰余金		
利益準備金	378,793	378,793
その他利益剰余金		
別途積立金	2,780,000	2,780,000
繰越利益剰余金	1,687,211	1,868,935
利益剰余金合計	4,846,005	5,027,729
自己株式	△492,500	△492,505
株主資本合計	8,881,686	9,063,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,145	864
繰延ヘッジ損益	△1,942	△599
評価・換算差額等合計	△3,088	265
純資産合計	8,878,598	9,063,670
負債純資産合計	14,292,848	13,799,490

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
売上高		
製品売上高	16,324,367	15,410,026
商品売上高	1,771,078	1,682,165
その他	※1　△593,000	※1　△541,000
売上高合計	17,502,446	16,551,192
売上原価		
製品期首たな卸高	594,237	439,552
商品期首たな卸高	72,717	69,702
当期製品仕入高	―	※2　3,188,894
当期商品仕入高	※2　419,797	※2　407,871
当期製品製造原価	※2　3,150,569	―
サービス売上原価	※3　5,508,882	※3　4,312,564
合計	9,746,203	8,418,585
他勘定振替高	※4　71,084	※4　376,160
製品期末たな卸高	439,552	335,390
商品期末たな卸高	69,702	53,477
売上原価合計	9,165,865	7,653,556
売上総利益	8,336,581	8,897,635
返品調整引当金戻入額	17,000	14,000
返品調整引当金繰入額	14,000	18,000
差引売上総利益	8,339,581	8,893,635
販売費及び一般管理費	※5，※6　7,533,768	※5，※6　7,567,399
営業利益	805,812	1,326,236
営業外収益		
受取利息	764	577
受取配当金	241	249
受取手数料	41,690	33,919
業務受託料	※2　24,000	※2　24,000
不動産賃貸料	8,228	7,864
その他	7,461	4,393
営業外収益合計	82,385	71,004
営業外費用		
支払利息	28,040	12,446
貸倒引当金繰入額	―	△24
不動産賃貸費用	9,115	7,697
業務受託費用	3,293	2,857
その他	435	97
営業外費用合計	40,885	23,074
経常利益	847,313	1,374,166

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※7　2,297	－
厚生年金基金代行返上益	2,217,460	－
貸倒引当金戻入額	419	－
特別利益合計	2,220,176	－
特別損失		
固定資産売却損	－	※8　53,946
固定資産除却損	※9　21,994	※9　1,137
減損損失	※10　18,930	※10　184,963
災害による損失	22,457	－
厚生年金基金代行返上損	－	57,445
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	275,220	－
その他	20,203	6,085
特別損失合計	358,806	303,578
税引前当期純利益	2,708,683	1,070,588
法人税、住民税及び事業税	1,079,115	478,432
法人税等調整額	271,984	120,867
法人税等合計	1,351,100	599,300
当期純利益	1,357,582	471,287

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日） 金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ　材料費		44,910	1.4
Ⅱ　外注加工費		6,992	0.2
Ⅲ　労務費	※１	81,031	2.6
Ⅳ　経費	※２	9,918	0.3
Ⅴ　製品仕入高	※３	3,005,663	95.5
当期総製造費用		3,148,515	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,053	
合計		3,150,569	
仕掛品期末たな卸高		－	
当期製品製造原価		3,150,569	

（脚注）

前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	
１．原価計算の方法	
製品別総合原価計算を採用しております。	
２．※１．労務費のうち主なもの	
給料・賞与等	57,802千円
法定福利費	7,766
退職給付費用	13,392
※２．経費のうち主なもの	
減価償却費	1,033千円
賃借料	5,121
水道光熱費	1,104
消耗品費	577
３．製品仕入高は協力工場からの購入製品でありますが、当社仕様となっているため製造原価明細書に表示しております。	

当社は、前事業年度中に生産工場がなくなったため、当事業年度より製造原価明細書の記載を省略しております。なお、製品仕入高については損益計算書に表示しております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,332,729	2,332,729
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,332,729	2,332,729
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,195,452	2,195,452
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,195,452	2,195,452
資本剰余金合計		
当期首残高	2,195,452	2,195,452
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,195,452	2,195,452
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	378,793	378,793
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	378,793	378,793
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,780,000	2,780,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,780,000	2,780,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	482,030	1,687,211
当期変動額		
剰余金の配当	△152,401	△289,563
当期純利益	1,357,582	471,287
当期変動額合計	1,205,180	181,723
当期末残高	1,687,211	1,868,935
利益剰余金合計		
当期首残高	3,640,824	4,846,005
当期変動額		
剰余金の配当	△152,401	△289,563
当期純利益	1,357,582	471,287
当期変動額合計	1,205,180	181,723
当期末残高	4,846,005	5,027,729

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
自己株式		
当期首残高	△492,492	△492,500
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△5
当期変動額合計	△8	△5
当期末残高	△492,500	△492,505
株主資本合計		
当期首残高	7,676,513	8,881,686
当期変動額		
剰余金の配当	△152,401	△289,563
当期純利益	1,357,582	471,287
自己株式の取得	△8	△5
当期変動額合計	1,205,172	181,718
当期末残高	8,881,686	9,063,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,776	△1,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,922	2,010
当期変動額合計	△2,922	2,010
当期末残高	△1,145	864
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,227	△1,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,285	1,343
当期変動額合計	2,285	1,343
当期末残高	△1,942	△599
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,451	△3,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△636	3,353
当期変動額合計	△636	3,353
当期末残高	△3,088	265
純資産合計		
当期首残高	7,674,062	8,878,598
当期変動額		
剰余金の配当	△152,401	△289,563
当期純利益	1,357,582	471,287
自己株式の取得	△8	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△636	3,353
当期変動額合計	1,204,535	185,072
当期末残高	8,878,598	9,063,670

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,708,683	1,070,588
減価償却費	279,077	249,880
減損損失	18,930	184,963
長期前払費用償却額	4,544	4,736
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△419	△174
賞与引当金の増減額（△は減少）	81,737	△20,000
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△3,000	4,000
ポイント引当金の増減額（△は減少）	178,000	△52,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△982,107	△387,850
受取利息及び受取配当金	△1,005	△827
支払利息	28,040	12,446
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,297	―
無形固定資産売却損益（△は益）	―	53,946
固定資産除却損	21,994	1,137
投資有価証券評価損益（△は益）	―	3,090
賃貸借契約解約損	241	2,128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	275,220	―
災害損失	22,457	―
売上債権の増減額（△は増加）	290,804	△86,039
たな卸資産の増減額（△は増加）	330,087	91,194
前払年金費用の増減額（△は増加）	△42,448	42,448
前払費用の増減額（△は増加）	1,939	△29,059
仕入債務の増減額（△は減少）	269,100	△361,148
未払金の増減額（△は減少）	△517	△10,090
未払費用の増減額（△は減少）	△45,757	214,398
前受金の増減額（△は減少）	62,696	△22,504
未払消費税等の増減額（△は減少）	17,441	△121,288
その他	△24,744	8,153
小計	3,488,702	852,130
利息及び配当金の受取額	995	836
利息の支払額	△27,044	△14,071
法人税等の支払額	△634,559	△984,773
法人税等の還付額	483	1,012
災害損失の支払額	△12,421	△10,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,816,155	△154,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,330	△43,873
有形固定資産の売却による収入	2,297	60,782
有形固定資産の除却による支出	△17,154	△8,633
無形固定資産の取得による支出	△9,894	△21,709
差入保証金の差入による支出	△19,424	△24,843
差入保証金の回収による収入	38,336	21,846
その他	△3,842	△2,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,013	△19,115

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,490,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△318,864	△283,864
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,988	△19,988
自己株式の取得による支出	△8	△5
配当金の支払額	△150,841	△287,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,979,701	308,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	753,440	134,873
現金及び現金同等物の期首残高	3,141,365	3,894,805
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,894,805	※1　4,029,679

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	６～50年
構築物	７～50年
機械及び装置	７～18年
工具、器具及び備品	３～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年８月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生年度に全額処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

退職給付制度の改正について

当社は従来、退職給付制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成24年２月１日付で過去分返上の認可を受け、同時に確定給付企業年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）を適用しております。

なお、本制度の移行に伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務債務（△1,081,507千円）が発生するため、当事業年度において退職給付費用の減額として全額処理しております。これにより、売上原価が585,871千円、販売費及び一般管理費が495,635千円、それぞれ減少しております。

なお「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－２項に基づき、当事業年度に厚生年金基金代行返上損を特別損失として57,445千円計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

借入金利の変動に対するリスクヘッジ目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,690千円は、「不動産賃貸料」8,228千円、「その他」7,461千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「業務受託費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,728千円は、「業務受託費用」3,293千円、「その他」435千円として組み替えております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

※１．関係会社に対する負債には次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
流動負債		
買掛金	1,421,511千円	1,066,412千円

２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
当座貸越極度額の総額	4,600,000千円	4,600,000千円
借入実行残高	－	900,000
差引額	4,600,000	3,700,000

（損益計算書関係）

※１．ポイント引当金繰入額であります。

※２．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
商品及び製品仕入高	3,499,736千円	3,578,555千円
材料仕入高	31,978	－
業務受託料	24,000	24,000

※３．サービス売上原価の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
給料・賞与等	3,708,060千円	3,434,263千円
法定福利費	517,413	589,513
賞与引当金繰入額	60,105	78,600
退職給付費用	879,659	△78,930

※４．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
貯蔵品	△129,901千円	28,837千円
福利厚生費	－	21,634
販売促進費	198,388	325,016
災害損失	2,597	－
その他	－	671
計	71,084	376,160

※５．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74.2％、当事業年度74.6％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25.8％、当事業年度25.4％であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
役員報酬	101,746千円	115,942千円
給料・賞与等	2,493,259	2,584,182
法定福利費	372,691	449,863
賞与引当金繰入額	159,895	121,400
退職給付費用	565,691	△121,364
不動産賃借料	1,027,259	959,162
減価償却費	274,235	247,801
貸倒引当金繰入額	－	△150
販売促進費	317,617	519,254

（表示方法の変更）
「法定福利費」は、前事業年度まで金額的重要性が乏しいため主要な費目として表示しておりませんでしたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の５を超えたため、主要な費目として表示しております。

※６．一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
18,720千円	19,714千円

※７．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
機械及び装置	1,441千円	－千円
工具、器具及び備品	856	－
計	2,297	－

※８．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
電話加入権	－千円	53,946千円
計	－	53,946

※９．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
建物	3,667千円	1,014千円
機械及び装置	13,974	56
工具、器具及び備品	4,232	66
ソフトウエア	120	－
計	21,994	1,137

※10. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

場　所	用　途	種　類
京都府舞鶴市他	事業用資産（店舗）	建物（附属設備）
大阪市中央区	処分予定資産（本社設備）	工具、器具及び備品
新潟県上越市他	処分予定資産（店舗）	建物（附属設備）・工具、器具及び備品・長期前払費用
石川県七尾市	処分予定資産（工場）	建物（附属設備）・機械及び装置・工具、器具及び備品
大阪市中央区	遊休資産（本社設備）	ソフトウエア

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また処分予定資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。

収益性の低下及び移転・退店の意思決定等により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物（附属設備）3,571千円、機械及び装置2,409千円、工具、器具及び備品8,722千円、ソフトウエア4,225千円、長期前払費用２千円であります。

なお、事業用資産及び処分予定資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、移転及び退店等の処分見込時期までの減価償却費相当額として算定しております。遊休資産については回収可能価額を零としております。

当事業年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

場　所	用　途	種　類
京都府舞鶴市	事業用資産（店舗）	長期前払費用
大阪市中央区	処分予定資産（本社設備）	工具、器具及び備品
茨城県那珂市他	処分予定資産（店舗）	建物（附属設備）・工具、器具及び備品・長期前払費用
奈良県橿原市	売却予定資産（物流倉庫）	建物（附属設備を含む）・構築物・土地

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また処分予定資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性の低下及び移転・退店の意思決定等により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物（附属設備を含む）67,287千円、構築物38千円、工具、器具及び備品7,837千円、土地109,056千円、長期前払費用742千円であります。

なお、事業用資産及び処分予定資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、移転及び退店等の処分見込時期までの減価償却費相当額として算定しております。また、売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、契約額をもって算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,047,071	－	－	32,047,071
合計	32,047,071	－	－	32,047,071
自己株式				
普通株式　（注）	1,566,646	60	－	1,566,706
合計	1,566,646	60	－	1,566,706

（注）普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月24日定時株主総会	普通株式	76,201	2.5	平成22年８月31日	平成22年11月25日
平成23年４月８日取締役会	普通株式	76,200	2.5	平成23年２月28日	平成23年５月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月28日定時株主総会	普通株式	167,642	利益剰余金	5.5	平成23年８月31日	平成23年11月29日

当事業年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,047,071	－	－	32,047,071
合計	32,047,071	－	－	32,047,071
自己株式				
普通株式　（注）	1,566,706	30	－	1,566,736
合計	1,566,706	30	－	1,566,736

（注）普通株式の自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月28日定時株主総会	普通株式	167,642	5.5	平成23年８月31日	平成23年11月29日
平成24年４月６日取締役会	普通株式	121,921	4.0	平成24年２月29日	平成24年５月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月28日定時株主総会	普通株式	121,921	利益剰余金	4.0	平成24年８月31日	平成24年11月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
現金及び預金勘定	3,894,805千円	4,029,679千円
現金及び現金同等物	3,894,805	4,029,679

２．重要な非資金取引の内容

前事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度末において、有形固定資産の建物（純額）が47,188千円、資産除去債務が327,511千円増加しております。

当事業年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として本社における基幹システムサーバ（工具、器具及び備品）であります。

（イ）無形固定資産

主として物流センターにおけるマテハン設備のソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年８月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年８月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	239,611	229,333	10,278
車両運搬具	10,036	10,036	－
合計	249,648	239,369	10,278

（単位：千円）

	当事業年度（平成24年８月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	123,730	123,730	－
合計	123,730	123,730	－

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	10,278	－
１年超	－	－
合計	10,278	－

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
支払リース料	50,128	10,278
減価償却費相当額	50,128	10,278

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
１年内	16,958	14,503
１年超	15,529	2,937
合計	32,488	17,440

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主に信販会社・カード会社に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に市場価格の動向及び発行体の財政状態を把握する体制としております。

差入保証金は、出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、１年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。

当社のデリバティブ取引（金利スワップ）は、金利変動によるリスクの軽減を目的としており、その他、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。市場金利の変動によるリスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られているため、取引相手方の債務不履行による損失の不安はないものと考えております。デリバティブ取引については、社内規程に則り社長の稟議決裁を受けて行っており、金利スワップ取引の実行及び管理は、資金管理部門で行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前事業年度（平成23年８月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,894,805	3,894,805	－
(2) 売掛金	334,542	334,542	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	12,494	12,494	－
(4) 差入保証金	679,574	671,378	△8,196
資産計	4,921,416	4,913,220	△8,196
(1) 買掛金	1,427,700	1,427,700	－
(2) 短期借入金	－	－	－
(3) 未払金	199,863	199,863	－
(4) 未払法人税等	959,062	959,062	－
(5) 前受金	217,768	217,768	－
(6) 預り金	64,087	64,087	－
(7) 長期借入金（※１）	497,338	501,045	3,707
負債計	3,365,820	3,369,528	3,707
デリバティブ取引（※２）	(3,276)	(3,276)	－

（※１）１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で表示しております。

当事業年度（平成24年８月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,029,679	4,029,679	－
(2) 売掛金	420,581	420,581	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,414	11,414	－
(4) 差入保証金	682,100	676,228	△5,872
資産計	5,143,776	5,137,904	△5,872
(1) 買掛金	1,066,551	1,066,551	－
(2) 短期借入金	900,000	900,000	－
(3) 未払金	191,798	191,798	－
(4) 未払法人税等	448,395	448,395	－
(5) 前受金	195,264	195,264	－
(6) 預り金	69,184	69,184	－
(7) 長期借入金（※１）	213,474	214,285	811
負債計	3,084,668	3,085,479	811
デリバティブ取引（※２）	(966)	(966)	－

（※１）１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 前受金、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年８月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,882,547	－	－	－
売掛金	334,542	－	－	－
合計	4,217,089	－	－	－

（注）差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

当事業年度（平成24年８月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	4,017,014	－	－	－
売掛金	420,581	－	－	－
合計	4,437,595	－	－	－

（注）差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

３．長期借入金の決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	213,474	－	－	－	－	－
合計	213,474	－	－	－	－	－

（有価証券関係）

その他有価証券

前事業年度（平成23年８月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,024	4,954	1,069
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	6,024	4,954	1,069
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,470	8,685	△2,214
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	6,470	8,685	△2,214
合計		12,494	13,639	△1,145

当事業年度（平成24年８月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,876	9,994	881
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	10,876	9,994	881
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	538	555	△17
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	538	555	△17
合計		11,414	10,549	864

（注）上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理を行ったその他有価証券

当事業年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について3,090千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度（平成23年８月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	172,000	86,400	△3,276
合計			172,000	86,400	△3,276

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成24年８月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	86,400	－	△966
合計			86,400	－	△966

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、平成24年２月１日より確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

当社は従来、退職給付制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成24年２月１日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同時に確定給付企業年金制度へ移行しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年８月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△9,106,324	△6,291,281
(2) 年金資産（千円）	4,893,556	4,952,782
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（千円）	△4,212,767	△1,338,499
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	3,822,299	1,293,432
(5) 貸借対照表計上額純額(3)＋(4)（千円）	△390,468	△45,066
(6) 前払年金費用（千円）	42,448	－
(7) 退職給付引当金(5)－(6)（千円）	△432,917	△45,066

前事業年度
(平成23年８月31日)

（注）厚生年金基金の代行返上に関し、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,900,361千円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－２項を適用した場合に生じる損失の見込額は190,561千円であります。

当事業年度
(平成24年８月31日)

―――――

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当事業年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
(1) 勤務費用（千円）	611,986	329,192
(2) 利息費用（千円）	149,410	85,056
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△70,880	△46,855
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	768,227	513,820
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円） （注）１	－	△1,081,507
(6) 退職給付費用（千円） (1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)	1,458,743	△200,294
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益（千円）（注）２	△2,217,460	57,445
計(6)＋(7)	△758,716	△142,848

前事業年度
(自　平成22年９月１日
至　平成23年８月31日)

―――――

（注）２．厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務停止の認可に伴い、過去勤務債務2,217,460千円を特別利益として計上しております。

当事業年度
(自　平成23年９月１日
至　平成24年８月31日)

（注）１．退職給付制度の移行に伴い発生した過去勤務債務△1,081,507千円を当事業年度において退職給付費用の減額として全額処理しております。これにより、売上原価が585,871千円、販売費及び一般管理費が495,635千円、それぞれ減少しております。

（注）２．厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受けたことに伴う損失57,445千円を特別損失として計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当事業年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日)	当事業年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

発生年度に全額処理することとしております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

７年（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年８月31日)	当事業年度 (平成24年８月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・事業所税	78,595千円	38,579千円
退職給付引当金	176,197	16,043
賞与引当金	89,540	109,865
一括償却資産	4,315	6,448
返品調整引当金	5,698	6,840
ポイント引当金	241,351	205,580
たな卸資産評価損	24,487	53,572
資産除去債務	133,297	116,018
その他	54,889	99,383
繰延税金資産小計	808,371	652,331
評価性引当額	△148,211	△134,067
繰延税金資産合計	660,159	518,264
繰延税金負債		
前払年金費用	△17,276	－
資産除去費用	△19,205	△16,420
繰延税金負債合計	△36,481	△16,420
繰延税金資産の純額	623,677	501,843

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当事業年度 （平成24年８月31日）
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
住民税均等割	4.2	11.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.6
評価性引当額の増減	4.9	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	3.4
その他	△0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9	56.0

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年９月１日以降開始する会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の40.7%から、平成24年９月１日に開始する事業年度から平成26年９月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年９月１日に開始する事業年度以降に解消する見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が36,894千円減少し、法人税等調整額（借方）が36,868千円、繰延ヘッジ損益（借方）が26千円、それぞれ増加しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）
期首残高（注）	328,440千円	327,511千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,100	11,728
時の経過による調整額	2,414	2,389
資産除去債務の履行による減少額	△14,443	△15,916
期末残高	327,511	325,712

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）
前事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）
　賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）
　賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）
　ａ．セグメント情報
　当社は、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。
　これは、当社の主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。
　従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

　ｂ．関連情報
前事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
　単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。
２．地域ごとの情報
(1) 売上高
　本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
(2) 有形固定資産
　本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
３．主要な顧客ごとの情報
　外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
　単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。
２．地域ごとの情報
(1) 売上高
　本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
(2) 有形固定資産
　本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
３．主要な顧客ごとの情報
　外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

　ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）
　当社は、体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）
　当社は、体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

　ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）
　該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）
　該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	202,241	総合商社	（被所有）直接　26.46	製品等の仕入先	製品等の仕入	3,531,715	買掛金	1,421,511

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	202,241	総合商社	（被所有）直接　26.46	製品等の仕入先	製品等の仕入	3,578,555	買掛金	1,066,412

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）	当事業年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）
１株当たり純資産額	291円29銭	297円36銭
１株当たり当期純利益金額	44円54銭	15円46銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度（自　平成22年９月１日　至　平成23年８月31日）	当事業年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）
当期純利益（千円）	1,357,582	471,287
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,357,582	471,287
期中平均株式数（株）	30,480,379	30,480,356

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　中西　英雄（現　伊藤忠商事株式会社　繊維原料・テキスタイル部門長）

（注）取締役候補者　中西　英雄氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

・新任監査役候補

監査役（常　勤）　石井　純一（現　執行役員人事部長）

監査役（非常勤）　西脇　幹雄（現　伊藤忠商事株式会社　繊維カンパニーＣＦＯ）

（注）監査役候補者　西脇　幹雄氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

監査役（常　勤）　森　篤美

③ 就任予定日

平成24年11月28日

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

区分		当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）		
		金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
製品	ファンデーション・ランジェリー			
	（ボディスーツ）	731,264	20.4	－
	（ブラジャー・ガードル等）	2,122,576	59.0	－
	その他	335,053	9.3	－
	小計	3,188,894	88.7	－
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤等	368,244	10.2	97.5
	健康食品	39,627	1.1	94.2
	小計	407,871	11.3	97.2
合計		3,596,766	100.0	－

（注）１．金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
２．製品のその他は主に、ストッキングとスイムウェアの金額であります。
３．製品及び合計の前年同期比は、前年同期の比較対象がないため、記載しておりません。

② 販売実績

1) 地域別販売実績

区分	当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）		
	金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
北海道・東北・信越地区	1,932,106	11.7	104.1
関東地区	4,251,797	25.7	93.8
北陸・東海地区	4,429,862	26.8	94.9
近畿地区	2,292,508	13.8	96.9
中国・四国地区	258,957	1.6	113.9
九州・沖縄地区	3,926,958	23.7	88.3
合計	17,092,192	103.3	94.5
その他	△541,000	△3.3	91.2
総合計	16,551,192	100.0	94.6

（注）１．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
２．その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。

2)　品目別販売実績

区分		当事業年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）		
		金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
製品	ファンデーション・ランジェリー			
	（ボディスーツ）	3,066,376	18.5	114.6
	（ブラジャー・ガードル等）	11,174,049	67.5	90.0
	その他	1,169,599	7.1	95.2
	小計	15,410,026	93.1	94.4
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤等	1,474,237	8.9	91.9
	健康食品	207,927	1.3	124.3
	小計	1,682,165	10.2	95.0
合計		17,092,192	103.3	94.5
その他		△541,000	△3.3	91.2
総合計		16,551,192	100.0	94.6

（注）１．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
２．製品のその他は主に、ストッキングとスイムウェアの金額であります。
３．その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。